

バレーボール競技の普及活動の実態とその問題点 —滋賀県を事例として—

仲谷 鈴雄奈 (競技スポーツ学科 コーチングコース)
指導教員 鳥羽 賢二

キーワード：普及活動 学校スポーツ 地域スポーツ

1. 緒言

国際大会で表彰台に上がる等、近年、日本代表バレーボールチームの活躍は目覚ましい。ところが、滋賀県における青少年のバレーボール競技人口は減少している。

2009 年鳩山前首相が所信表明演説において、「新しい公共」について述べた。そのことにより、地域のスポーツ活動を文部科学省は「スポーツ立国戦略」の中で施策として推進している。

筆者が4年間携わっている高島市の総合型地域スポーツクラブ(以下、総合型クラブ)NPO法人TSCでは、全体会員数は年々増えているものの、バレーボール競技会員数の増加はない。メディアに多く取り上げられているにも関わらず、このような競技者人口減少の要因は何にあるのかを問題として捉え、滋賀県を事例に本研究を進めることに至った。

2. 研究方法

本研究は、文部科学省、総合型クラブ設立に関する文献等の調査、また、インタビュー調査を用いた。インタビュー調査対象者は、TSCの理事長と職員及び滋賀県バレーボール協会の指導普及委員。

3. 結果と考察

県下における競技普及についての問題は、以下の3点が挙げられる。①学校の課外活動が主体となっている。(部員減により部自体の存続ができない。指導者不足)②競技統括団体である県協会が、ボランティアとして行われており、責任の所在が曖昧である。③イベント・クリニック活動が財源不足により継続性に欠ける。

以上の問題を解決するためには、国の施策である総合型クラブによる「バレーボール愛好者のための活動場所を確保する」、「統括組織が早い時期で組織化を行い、他団体(体育協会・教育委員会・地域クラブ等)との連携を密に図り、地域企業からの支援を受けられる協力体制を構築する」ことが望まれる。

さらに、情報の共有化を図り、スムーズな協力・援助体制を敷くべきであると考えます。図1は、今後の望ましい県協会を中心としたスキームである。

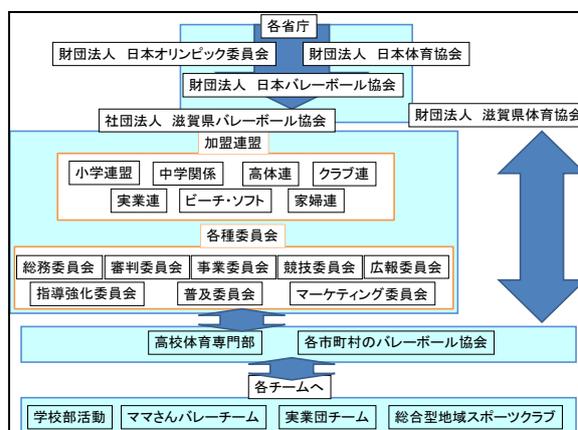


図1 県バレーボール協会を中心とした組織モデル

4. まとめ

今後は、学校スポーツと地域で行われるスポーツの融合が必要である。国の施策にもある「新しい公共」の形成を促し、各市町村にバレーボールができる場所を作り、その団体を地域や県協会が支える形が望まれる。

引用・参考文献

第8回「新しい公共」円卓会議資料(2010)

「新しい公共」宣言

文部科学省(2010)「スポーツ立国戦略」